

羅 針 盤			関係分掌等	方 策	点検・評価			達成状況の分析	学校関係者評価	次年度の課題
評価対象	評価項目	具体的数値項目			自己評価	外部アンケート等	達成度			
I 幼児児童生徒の豊かな生活の実現に向けて努めていますか。	1 保護者、地域、関係機関に学校の教育活動について、具体的に伝えていますか。	① Webページ、学校通信、学部通信、連絡帳等により80%以上の保護者が「学校の様子がよく分かる」と感じている。	教務 小中高	○ 本校Webページの更新は週に1回以上、学校通信の発行は月に1回以上、同覧板を活用した地域の方への情報提供は学期に1回以上実施する。	A	A	A	・Webページや学校通信などの情報発信により計画的に学校の様子を伝えることで、「学校の様子がよく分かる」と適切な評価を得ている。		・保護者や地域、関係機関への情報発信の方法としてこれまでの発信方法を継続するとともに、児童生徒の活動を直接参観できる機会などの充実にも努める。
		② 授業参観、学習発表会、学部・学級懇談会、PTA専門部主催行事等に90%以上の保護者が参加し、参加した80%以上の保護者が満足している。	渉外 小中高	○ 保護者が参加しやすい期日や時間で計画する。PTA専門部活動では、保護者のニーズや、希望を生かした行事を計画する。	A	A	A	・PTA専門部主催行事の内、研修部では、進路支援部と協働して保護者のニーズを活かした勉強会や施設見学会を合わせて2回実施し、保護者から「有用であった」と評価を得ている。		・今後も分掌の枠を超えて協働してPTA主催行事を行うことにより、行事の精選や、参加する保護者の負担軽減につなげる。参加できなかった保護者に対する情報提供を工夫し、参加者数の増加や満足度を挙げるように努める。
	2 保護者、地域、関係機関との共通理解が深まり、有効な支援が行われていますか。	① 居住他校交流を実施した保護者の80%以上が子どもにとって有用であると答えている。	生徒指導 (交流教育)	○ 居住他校交流の意義や活動内容が保護者に伝わるように説明会を実施するとともに、実施当日にいたるプロセスの中で、相手校のニーズや児童生徒の保護者の要望等を丁寧に汲み取り、情報の共有を図る。	A	B	B	・新転入生の保護者に居住他校交流について説明する機会を設け、その際に、居住他校交流の趣旨について伝えることができた。すべての居住他校と直接交流が可能となり、情報共有を図りつつ、交流を実施し、居住他校交流だよりに活動内容を掲載した。居住他校交流を実施したすべての保護者が「子どもにとって有用であった」と回答した。	・居住他校交流を実施している人もいれば、実施していない方もおられるとのことでした。実施しない方には様々な理由があると想像いたしました。	・居住他校交流に参加した児童生徒は小学部6名、中学部1名であり、在籍数に占める割合はそれぞれ19%、4%となっている。インクルーシブ教育の観点から、今後どのように交流希望家庭を増やしていくかが課題である。また、交流実施家庭が7家庭であったにもかかわらず、保護者アンケートでは全77家庭に対して同項目に関する回答を求めており、アンケートの文言を変更する必要がある。
		② 高等部のスポーツ活動を含めた学校間交流や地域交流を5回以上実施する。	生徒指導 (交流教育)	○ 相互訪問やeスポーツを通してのオンライン交流、作品交流など、様々な形態の交流を相手校とともに考え、計画する。	A		A	・直接交流およびオンライン交流を5回以上実施することができた。直接交流では、相手校の担当者や密に連絡を取り合い、参加人数や交流の形態を工夫することで、円滑に進行することができた。また、eスポーツを通じた交流では、相手に来校していただいていた直接交流とオンラインでの交流の両方を実施した。特に直接交流は、生徒の自己有用感や対人スキルの向上に大きく役立つと考えている。	・小学校との学校間交流が有意義な形で行われたことは、双方の児童にとってよい学習になったと実感します。 ・同じ地域にある中学校として、今後も積極的に交流させていただけたらと思っているので、対応いただけたらありがたいです。 ・いつも高等部の生徒及び校長先生をはじめ、教師の皆様には花植えをしていただきありがとうございます。心より感謝しています。今年もきれいな花が咲いてくれると思います。	・高等部に在籍する生徒の変化に合わせて交流内容を調整していく必要がある。来年度の生徒の実態を踏まえた上で、相手校とどのような交流を行うことができるか、どのような交流が効果的かを再検討しつつ実施していきたい。 ・交流後の参加者の意見や感想から、成果と改善点を明確にすることで、生徒にとってより満足感の高い交流活動を計画していく必要がある。
II 地域の特別支援に関するセンター的な役割を果たしていますか。	3 障害のある幼児児童生徒の教育について、助言援助に努めていますか。	① 地域の各関係機関等から肢体不自由教育に関する相談に200件以上対応している。	地域支援	○ 相談者の思いやニーズを受け止めるとともに、関係機関との連携を図り、対象児の情報を共有することで、積極的にきめ細かく相談事業を実施していく。	A		A	・今年度は、1月末時点でのべ575件の相談に対応した。相談件数の急激な増加については、みどり市5歳児検診の対象範囲が広がったことが第一に考えられる。それに加え、地域の学校に就学及び進学する肢体不自由の児童生徒が増えていることや、本校の専門アドバイザーの役割が周知されつつあることなども考えられる。	・昨年度の1年間でのべ389件の相談件数であったので、今年度はあと2か月残しても186件の増加となった。相談件数が多いことがよいわけではないので、相談に対する助言の内容をより充実させていくことが大切である。	
III 幼児児童生徒一人一人の実態に応じた適切な指導をしていますか。	4 個に応じたきめ細かな指導を行っていますか。	① 「個別的教育支援計画」個別の指導計画に則った個に応じたきめ細かな指導結果について、90%以上の保護者が満足している。	学習指導	○ 「個別的教育支援計画」個別の指導計画作成時に担任間、グループ間で十分に検討を行い、個の実態に応じた効果的な指導がなされるようにする。 ○ 面談時に「個別的教育支援計画」個別の指導計画について保護者と合意形成を図り、指導支援の内容や評価について連絡帳等でその都度報告する。	A	A	A	・教員間、保護者との検討により、児童の実態と課題に基づいた指導計画の作成を行うことができた。 ・日々の指導内容や評価を連絡帳や面談等で伝えていくことで、保護者の理解を得ることができた。	・特別支援学校は生徒一人一人の状況が様々で、生徒のニーズや保護者のニーズに適切に応じながら教育活動をすすめているのは本当に大変だと思います。危機管理意識も高くなければならない点も大変だと思います。	・個に応じた指導支援の計画をより正確に、根拠をもって行えるように、各教科主任を中心にアセスメントの見直しを行っていく。 ・「個別的教育支援計画」個別の指導計画を効果的に活用できるように、作成や検討の進め方について、周知を図る。
		② 全職員が児童生徒一人一人の「個に応じた指導」のツールとして、学習活動にICT(情報通信技術)を取り入れている。	学習研修 自活	○ 授業研究会やネット commons、研修等を通して、ICTを活用した教材づくりの方法について校内で共有する。	A	B	B	・授業改善や校内研修においてICTの活用を促すことで、日々の授業でのICT活用が促進された。 ・校内研修をもとにした教材一覧を作成するとともに、さらなる集約を図った。		・ICTの活用について、保護者や外部への周知が低いと考えられるため、本校HPにおけるICT活用例を充実させるとともに、保護者に向けた情報発信も充実させていく。
	5 指導内容の確実な定着を図る授業が行われていますか。	① 全職員がそれぞれ担当するクラス・学習グループの児童生徒の実態に応じた教材を作成し、各教科の授業の中で活用し、観点別学習状況の評価を行っている。	研修	○ 「教材活用シート」をそれぞれのクラス・学習グループごとに1枚ずつ作成し、特に学習評価の場面における教材の活用方法について整理・分析・共有する全体研修を校内で行う。	A		A	・全体研修では、校内で30枚の「教材活用シート」を作成した。シートの作成を通じて、各クラス・学習グループで教材の目的や活用方法等を整理し、分析した。授業における児童生徒の学習評価の方法について、具体的な事例をもとに全体で共有することができた。		・学習指導部と連携し、「教材活用シート」をもとに、各教科の各学部・学年・段階の授業で活用できる教材のデータベースを作成する。作成したデータベースは全校で共有し、次年度以降も更新を重ねながら継続的に活用していきたい。

IV 健康や安全の確保に努めていますか。	6 健康に関する配慮や対応を適切に行っていますか。	① 児童生徒一人一人の健康上の配慮や感染症対策について、保護者の90%以上が満足している。	保健給食	○ 連絡帳や個別面談等を通じて、個々の健康上の配慮を把握するとともに、感染症対策について、保護者へ正確な情報を適宜伝える。	A	A	A	・ 児童生徒の健康上の配慮や感染症対策について保護者の90%以上が満足するという数値は96.7と達成できた。引き続き学校全体で感染症対策の意識が高めていき、保護者へ正確な情報を適宜伝えるようにしたい。	・ てんかん発作等の緊急痙攣等、在籍児童の特性を十分に留意された上での体制整備もされていると感じました。	・ 児童生徒の実態把握を的確に行い、感染症対策に取り組む。また、感染症対策について保護者へ正確な情報が適宜伝えられるようにする。様々な活動や行事が安全に行われるよう、養護教諭、教職員が連携し、感染症対策に取り組む。
	7 危機管理体制が確立され、緊急時への備えができていますか。	① 緊急事態を想定した対応訓練を年間6回以上実施し、事後にマニュアルの見直しや確認を行うとともに、変更点について再度訓練を実施し、動きの確認を行う。	管理保健職務	○ 危機管理マニュアル、事故防止マニュアル等を随時見直す。それに基づいて、より実践的な場面を想定して、各訓練を実施する。各訓練での課題や意見等を踏まえて、マニュアルの見直しを図る。	A		A	・ 火災避難、水害避難、不審者対応訓練において今日的な課題を踏まえた訓練を実施した。訓練の反省を踏まえて、防災マニュアルの見直しを行い、より実効性の高いマニュアルに整備することができた。てんかん発作時の対応マニュアルについて、より迅速・確実な対応ができるよう見直しを行った。	・ ヒヤリハットの即時共有が行われ、再発防止に留意されていることで児童にとって安全な学校生活が送れることと思います。	・ 教員の多忙化解消の視点を取り入れ、スケジュールや内容に配慮しつつ計画した訓練を実施し、各訓練での課題や意見等を踏まえて、マニュアルの改善を図り、全教職員へ周知する。令和7年度は地震避難訓練を実施する年度となるため、南海トラフ地震への対応を視野に入れた訓練を計画する。
		② 児童生徒個々の食形態に合った給食の提供と、安全な給食指導について、90%以上の保護者が満足している。	保健給食	○ 係会議にて給食室や栄養士と情報交換をし、給食の安全提供や問題点の解決に努める。	A	A	A	・ 保護者の90%以上が満足しているという目標は79.5%と達成することができなかった。保護者への情報発信が足りていないことも一因であると考え。係会議にて調理員や栄養士と給食の安全な提供について情報交換し、情報発信さらにできないか検討をしている。		・ 給食日よりWebページで、保護者に献立や食育の啓発、食形態や摂食指導の取組についての情報発信をするとともに、個々の児童生徒の摂食指導について、保護者に丁寧に説明していく。係会にて調理員や栄養士と給食の安全提供について情報交換を行う。
	V 将来の生き方に結びつく進路指導を行っていますか。	8 キャリア教育の視点から、指導内容を整理して系統的な指導を行っていますか。	① キャリア教育全体計画(キャリア発達シート)を踏まえ、80%以上の教師がキャリア発達を意識して個別目標の設定や授業を行っている。	進路支援	○ 関係分掌と連携し、キャリア教育の視点を個別目標や授業に反映させる。担任間やフロア教師間などで確認し、共通理解を図る。	A		A	・ 個別目標の設定や指導案作成時に、学習指導係と連携しながら児童生徒のキャリア発達について教員間で確認するよう、周知した。以前より評価が上昇している。	
9 保護者、関係機関との連携のもとに発達段階に応じた進路指導を行っていますか。		① 学校は、あいさつや意思決定ができる児童生徒の育成をしていると90%以上の保護者が感じている。	進路支援	○ 学校と家庭とが連携・協力して指導する。学校の教育活動全体を通じて児童生徒の意思表出や選択場面を常に意図して設ける。	A	A	A	・ 教職員及び保護者が児童生徒の気持ちや考えを尊重し、意思決定を大切にしていることがうかがえる。家庭等と密な連携を図っている成果でもある。	・ 学校生活の最後のまとめにあたる高等部は、卒業後の進路に向けての取り組みも大きいと思われるが、その中で「ある」をスローガンにした教育活動はとて素晴らしいと思う。生徒たちにとって「経験を重ねる」とことは大きな喜びと自信につながると思うので。	・ 引き続き、児童生徒の意思表出や選択場面を大切にしながら、学校と家庭とが協力して指導に当たる。また、「意思決定」の大切さについて便り等でも発信する。
		② 「進路支援部だより」や講演会等の学校からの情報提供が、児童生徒の将来を考える機会になっていると考える教師や保護者が80%以上いる。	進路支援	○ 進路支援部だよりを学期に数回発行し、学校Webページにも掲載する。講演会・研修会については、進路支援部とPTA研修部とで連携を図り、保護者のニーズに応えられるようにする。	A	A	A	・ 進路支援部だより(全16号)や学校Webページからの進路情報の発信、講演会等の取組について、保護者及び教職員から適切な評価を得ている。	・ 先生方の実習先のリサーチ力の素晴らしさを感じていること、今後も関係機関との連携をお願いしたい。	・ 「進路支援部だより」から「キャリア教育だより」に名称を変更し、内容や発行頻度を精査しながら引き続き発信する。学校Webページを活用した発信を推進する。重心・医ケアに対応した施設情報が従来以上に明確になる形で発信する。